

2019(令和元)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

経常収益は、日本財団助成金の一部返還、受講料収入の減少等があったものの、新規入会者の数が想定を上回り受取会費入会金の増加があったこと等により、予算額を約 728 千円上回りました。

経常費用は、職員の採用予定が計画を下回ったことによる人件費の圧縮、一般事業費で講習会開催に関する費用が見込みを下回ったこと、出張実施の合理化による旅費の節約などにより、予算額を約 27,208 千円下回りました。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。有価証券の入れ替えがなかったため、ほぼ予算通りとなりました。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。現在は定期預金のための運用としています。

受取会費入会金

正会員受取会費、賛助会員受取会費及び受取入会金は、新入会員が想定していた 4 社に対し 12 社と上回った等により、予算額を合計で約 1,733 千円上回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業に対する助成金です。助成事業費が計画を下回ったために一部を返還することとなり、予算額を 358 千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分負担金と、看板(会員の章・認定事業者等の章)の販売収入です。予算額を約 55 千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料・検定試験受験料・資格更新指導料・事業場実地調査指導料・低圧電気取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、低圧電気取扱特別講習受講料の

一部開催中止により、予算額を約 708 千円下回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金・証券類の受取利息です。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。
刊行物の販売数が増加したため、予算額を約 141 千円上回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会の活動に関する支出が中心です。旅費を中心に経費の見直しを行ったため、予算額を約 896 千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、看板(会員の章・認定事業者等の章)の作成・発送に関する費用などです。

参加を予定していたセミナーの開催中止や、漁船の電気火災事故防止説明会の開催件数が計画を下回るなど、旅費・会場費などが想定を下回りました。また、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用が想定を下回りました。これらの結果、予算額を約 6,781 千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

会報の取材旅費等を計上していましたが、取材を他の用務の出張と統合する等により旅費を中心に計画を下回り、予算額を約 705 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習・検定試験・低圧電気取扱特別講習に関する事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

ブロック会議や低圧電気取扱特別講習の一部開催中止や、技術刊行物の原稿料が計画を下回ったことなどにより、予算額を約 361 千円下回りました。

LED 器具

LED を用いた器具の船舶への適用に関する調査研究事業です。

報告書の原稿料が計画を下回った等により予算額を約 85 千円下回りました。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を計上したものです。

特定の科目について、予め決めた方法に従い配賦してあります。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用・福利厚生費は、人員の事業費従事

割合により配賦しています。

- 物件費（印刷費等）・支払報酬・事務費（通信消耗品費等）・賃借料（家賃等）・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員2名が交代したため、役員報酬(賞与)が予算額を下回りました。

技術部職員1名(指導技師)を増員する計画でしたが、採用することができませんでした。これに関する給料手当・福利厚生費が予算額を下回りました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料が予算額を下回りました。

支払手数料として、上記採用に関する人材派遣会社への紹介手数料を見積もっていましたが、人材派遣会社を利用しなかったため、紹介手数料が発生しませんでした。

これらの結果、その他事業費全体では予算額を約13,860千円下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用です。一部をその他事業費(前述)に配賦してあります。

管理費全体では予算額を約4,521千円下回りました。

給料手当

一部職員の住宅手当の新たな支給により予算額を150千円超過しました。このため予算の流用を行いました(後述)。

会議費

第28回理事会(3月開催)を书面審議としたこと等により、予算額を約546千円下回りました。

旅費交通費

出張について他の用務と一緒に実施するなど工夫した結果、予算額を約1,016千円下回りました。このため予算の流用を行いました(後述)。

減価償却費

協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。新規購入が年度後半になったため、この分の初年度償却額が見込みを下回りました。

物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬です。講演会開催に関する報酬は本年度は発生しませんでした。

事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。

支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)。その他事業費と同じく、人材派遣会社への

紹介手数料が発生しなかったため予算額を下回りました。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。発生件数が見込みを下回ったため予算額を下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

租税公課

消費税・法人住民税・受取利息に対する源泉所得税等です。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューターの廃棄により計上しました。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 $\Delta 23,314,000$ 円(=赤字)のところ、
4,622,362 円(黒字)となり、これにより一般正味財産期末残高は 54,766,063 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 217,000 円のところ 216,712 円となりました。
これにより指定正味財産期末残高は 451,432,900 円となりました。

——正味財産期末残高は 506,198,963 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 728 千円上回り、事業活動支出が予算額を約 26,979 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 27,707 千円上回ったため、事業活動準備引当資産の取崩し(予算額 800 千円)を実行しないこととなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出

退職給付支出

役員 2 名の退任があったため、規定に基づき退職慰労金を支給しました。

管理費支出

退職給付支出

上述の退職慰労金支給額のうち法人会計負担分に相当します。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

役員 2 名の退職慰労金の支払いのために、計画通り取崩しを行いました。

事業活動準備引当資産取崩収入

800 千円の取崩しを計画していましたが、実行しませんでした。

設備購入引当資産取崩収入

サーバー 1 台を購入するために、計画通り取崩しを行いました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

退職給付引当資産の期末積み増しのため、約 4,226 千円を支出しました。

設備購入引当資産取得支出

計画通り 2,700 千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

サーバー 1 台を購入しました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額 $\Delta 24,324,000$ 円のところ 3,503,281 円となりました。

——次期繰越収支差額は 28,152,511 円です。

予算の流用について

経理規程第 43 条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費			
給料手当	10,838,000	150,000	10,988,000
旅費交通費	1,748,000	△ 150,000	1,598,000

収支計算書（資金収支）

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
給料手当支出	10,838,000	150,000	10,988,000
旅費交通費支出	1,748,000	△ 150,000	1,598,000

正味財産増減計算書（予算対比）

2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,686,000]	[4,661,833]	[24,167]	
基本財産受取利息	4,686,000	4,661,833	24,167	
特定資産運用益	[4,000]	[3,385]	[615]	
特定資産受取利息	4,000	3,385	615	
受取会費入会金	[54,982,000]	[56,715,100]	[△ 1,733,100]	
正会員受取会費	51,007,000	51,502,600	△ 495,600	
賛助会員受取会費	3,075,000	3,112,500	△ 37,500	
受取入会金	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	
受取補助金等	[68,000,000]	[67,642,000]	[358,000]	
日本財団受取助成金	68,000,000	67,642,000	358,000	
受取負担金	[6,925,000]	[6,161,200]	[763,800]	
一般事業受取負担金	234,000	178,600	55,400	
助成事業受取負担金	6,691,000	5,982,600	708,400	
雑収益	[1,384,000]	[1,525,381]	[△ 141,381]	
受取利息	1,000	1,081	△ 81	
雑収益	1,383,000	1,524,300	△ 141,300	
経常収益計	135,981,000	136,708,899	△ 727,899	
(2) 経常費用				
事業費	[126,776,000]	[104,088,521]	[22,687,479]	
一般事業費	14,282,000	5,900,623	8,381,377	
(活性化対策)	(1,392,000)	(496,019)	(895,981)	
(調査指導事業)	(8,702,000)	(1,921,457)	(6,780,543)	
(刊行費)	(4,188,000)	(3,483,147)	(704,853)	
日本財団助成事業費	14,000,000	13,553,593	446,407	
(技術指導等)	(11,000,000)	(10,639,047)	(360,953)	
(LED器具)	(3,000,000)	(2,914,546)	(85,454)	
その他事業費	98,494,000	84,634,305	13,859,695	
(役員報酬)	(22,203,000)	(21,356,321)	(846,679)	
(給料手当)	(47,534,000)	(40,804,815)	(6,729,185)	
(退職給付費用)	(3,300,000)	(3,131,752)	(168,248)	
(福利厚生費)	(10,414,000)	(8,836,134)	(1,577,866)	
(物件費)	(1,010,000)	(752,767)	(257,233)	
(支払報酬)	(956,000)	(685,400)	(270,600)	
(事務費)	(2,257,000)	(1,399,913)	(857,087)	
(賃借料)	(8,777,000)	(7,412,271)	(1,364,729)	
(支払手数料)	(2,043,000)	(254,932)	(1,788,068)	
管理費	[32,474,000]	[27,953,421]	[4,520,579]	
役員報酬	2,468,000	2,372,924	95,076	
給料手当	10,988,000	10,939,457	48,543	
退職給付費用	1,200,000	1,094,437	105,563	
福利厚生費	2,735,000	2,588,421	146,579	
会議費	3,580,000	3,033,941	546,059	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
旅費交通費	1,598,000	581,870	1,016,130	
減価償却費	1,580,000	1,536,324	43,676	
物件費	202,000	150,547	51,453	
支払報酬	192,000	137,080	54,920	
事務費	452,000	279,982	172,018	
記念事業関係費	0	0	0	
広告宣伝費	244,000	122,080	121,920	
支払寄附金	0	0	0	
賃借料	1,756,000	1,482,453	273,547	
支払手数料	409,000	50,988	358,012	
渉外費	1,386,000	838,955	547,045	
諸会費	1,400,000	1,368,350	31,650	
租税公課	1,774,000	1,244,682	529,318	
雑費	510,000	130,930	379,070	
経常費用計	159,250,000	132,041,942	27,208,058	
評価損益等調整前当期経常増減	△ 23,269,000	4,666,957	△ 27,935,957	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 23,269,000	4,666,957	△ 27,935,957	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[45,000]	[44,595]	[405]	
経常外費用計	45,000	44,595	405	
当期経常外増減額	△ 45,000	△ 44,595	△ 405	
当期一般正味財産増減額	△ 23,314,000	4,622,362	△ 27,936,362	
一般正味財産期首残高	49,819,000	50,143,701	△ 324,701	
一般正味財産期末残高	26,505,000	54,766,063	△ 28,261,063	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[216,712]	[288]	
基本財産受取利息	217,000	216,712	288	
当期指定正味財産増減額	217,000	216,712	288	
指定正味財産期首残高	451,217,000	451,216,188	812	
指定正味財産期末残高	451,434,000	451,432,900	1,100	
III 正味財産期末残高	477,939,000	506,198,963	△ 28,259,963	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,686,000]	[4,661,833]	[24,167]	
基本財産利息収入	4,686,000	4,661,833	24,167	
特定資産運用収入	[4,000]	[3,385]	[615]	
特定資産利息収入	4,000	3,385	615	
会費入会金収入	[54,982,000]	[56,715,100]	[△ 1,733,100]	
正会員会費収入	51,007,000	51,502,600	△ 495,600	
賛助会員会費収入	3,075,000	3,112,500	△ 37,500	
入会金収入	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	
補助金等収入	[68,000,000]	[67,642,000]	[358,000]	
日本財団助成金収入	68,000,000	67,642,000	358,000	
負担金収入	[6,925,000]	[6,161,200]	[763,800]	
一般事業負担金収入	234,000	178,600	55,400	
助成事業負担金収入	6,691,000	5,982,600	708,400	
雑収入	[1,384,000]	[1,525,381]	[△ 141,381]	
受取利息	1,000	1,081	△ 81	
雑収入	1,383,000	1,524,300	△ 141,300	
事業活動収入計	135,981,000	136,708,899	△ 727,899	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[135,076,000]	[112,530,229]	[22,545,771]	
一般事業費支出	14,282,000	5,900,623	8,381,377	
(活性化対策)	(1,392,000)	(496,019)	(895,981)	
(調査指導事業)	(8,702,000)	(1,921,457)	(6,780,543)	
(刊行費)	(4,188,000)	(3,483,147)	(704,853)	
日本財団助成事業費支出	14,000,000	13,553,593	446,407	
(技術指導等)	(11,000,000)	(10,639,047)	(360,953)	
(LED器具)	(3,000,000)	(2,914,546)	(85,454)	
その他事業費支出	106,794,000	93,076,013	13,717,987	
(役員報酬支出)	(22,203,000)	(21,356,321)	(846,679)	
(給料手当支出)	(47,534,000)	(40,804,815)	(6,729,185)	
(退職給付支出)	(11,600,000)	(11,573,460)	(26,540)	
(福利厚生費支出)	(10,414,000)	(8,836,134)	(1,577,866)	
(物件費支出)	(1,010,000)	(752,767)	(257,233)	
(支払報酬支出)	(956,000)	(685,400)	(270,600)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(事務費支出)	(2,257,000)	(1,399,913)	(857,087)	
(賃借料支出)	(8,777,000)	(7,412,271)	(1,364,729)	
(支払手数料支出)	(2,043,000)	(254,932)	(1,788,068)	
管理費支出	[31,994,000]	[27,560,600]	[4,433,400]	
役員報酬支出	2,468,000	2,372,924	95,076	
給料手当支出	10,988,000	10,939,457	48,543	
退職給付支出	2,300,000	2,237,940	62,060	
福利厚生費支出	2,735,000	2,588,421	146,579	
会議費支出	3,580,000	3,033,941	546,059	
旅費交通費支出	1,598,000	581,870	1,016,130	
物件費支出	202,000	150,547	51,453	
支払報酬支出	192,000	137,080	54,920	
事務費支出	452,000	279,982	172,018	
広告宣伝費支出	244,000	122,080	121,920	
賃借料支出	1,756,000	1,482,453	273,547	
支払手数料支出	409,000	50,988	358,012	
渉外費支出	1,386,000	838,955	547,045	
諸会費支出	1,400,000	1,368,350	31,650	
租税公課支出	1,774,000	1,244,682	529,318	
雑支出	510,000	130,930	379,070	
事業活動支出計	167,070,000	140,090,829	26,979,171	
事業活動収支差額	△ 31,089,000	△ 3,381,930	△ 27,707,070	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[15,300,000]	[14,363,002]	[936,998]	
退職給付引当資産取崩収入	13,900,000	13,811,400	88,600	
事業活動準備引当資産取崩収入	800,000	—	800,000	
設備購入引当資産取崩収入	600,000	551,602	48,398	
投資活動収入計	15,300,000	14,363,002	936,998	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[7,500,000]	[6,926,189]	[573,811]	
退職給付引当資産取得支出	4,800,000	4,226,189	573,811	
設備購入引当資産取得支出	2,700,000	2,700,000	0	
固定資産取得支出	[600,000]	[551,602]	[48,398]	
工具器具備品取得支出	600,000	551,602	48,398	
投資活動支出計	8,100,000	7,477,791	622,209	
投資活動収支差額	7,200,000	6,885,211	314,789	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[435,000]	[—]	[435,000]	
当期収支差額	△ 24,324,000	3,503,281	△ 27,827,281	
前期繰越収支差額	24,324,000	24,649,230	△ 325,230	
次期繰越収支差額	0	28,152,511	△ 28,152,511	

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2019(令和元)年度決算報告書(案)

2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

収支計算書（資金収支）

2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,686,000]	[4,661,833]	[24,167]	
基本財産利息収入	4,686,000	4,661,833	24,167	
特定資産運用収入	[4,000]	[3,385]	[615]	
特定資産利息収入	4,000	3,385	615	
会費入金収入	[54,982,000]	[56,715,100]	[△ 1,733,100]	
正会員会費収入	51,007,000	51,502,600	△ 495,600	
賛助会員会費収入	3,075,000	3,112,500	△ 37,500	
入金収入	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	
補助金等収入	[68,000,000]	[67,642,000]	[358,000]	
日本財団助成金収入	68,000,000	67,642,000	358,000	
負担金収入	[6,925,000]	[6,161,200]	[763,800]	
一般事業負担金収入	234,000	178,600	55,400	
助成事業負担金収入	6,691,000	5,982,600	708,400	
雑収入	[1,384,000]	[1,525,381]	[△ 141,381]	
受取利息	1,000	1,081	△ 81	
雑収入	1,383,000	1,524,300	△ 141,300	
事業活動収入計	135,981,000	136,708,899	△ 727,899	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[135,076,000]	[112,530,229]	[22,545,771]	
一般事業費支出	14,282,000	5,900,623	8,381,377	
(活性化対策)	(1,392,000)	(496,019)	(895,981)	
(調査指導事業)	(8,702,000)	(1,921,457)	(6,780,543)	
(刊行費)	(4,188,000)	(3,483,147)	(704,853)	
日本財団助成事業費支出	14,000,000	13,553,593	446,407	
(技術指導等)	(11,000,000)	(10,639,047)	(360,953)	
(LED器具)	(3,000,000)	(2,914,546)	(85,454)	
その他事業費支出	106,794,000	93,076,013	13,717,987	
(役員報酬支出)	(22,203,000)	(21,356,321)	(846,679)	
(給料手当支出)	(47,534,000)	(40,804,815)	(6,729,185)	
(退職給付支出)	(11,600,000)	(11,573,460)	(26,540)	
(福利厚生費支出)	(10,414,000)	(8,836,134)	(1,577,866)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	(1,010,000)	(752,767)	(257,233)	
(支払報酬支出)	(956,000)	(685,400)	(270,600)	
(事務費支出)	(2,257,000)	(1,399,913)	(857,087)	
(賃借料支出)	(8,777,000)	(7,412,271)	(1,364,729)	
(支払手数料支出)	(2,043,000)	(254,932)	(1,788,068)	
管理費支出	[31,994,000]	[27,560,600]	[4,433,400]	
役員報酬支出	2,468,000	2,372,924	95,076	
給料手当支出	10,988,000	10,939,457	48,543	
退職給付支出	2,300,000	2,237,940	62,060	
福利厚生費支出	2,735,000	2,588,421	146,579	
会議費支出	3,580,000	3,033,941	546,059	
旅費交通費支出	1,598,000	581,870	1,016,130	
物件費支出	202,000	150,547	51,453	
支払報酬支出	192,000	137,080	54,920	
事務費支出	452,000	279,982	172,018	
広告宣伝費支出	244,000	122,080	121,920	
賃借料支出	1,756,000	1,482,453	273,547	
支払手数料支出	409,000	50,988	358,012	
渉外費支出	1,386,000	838,955	547,045	
諸会費支出	1,400,000	1,368,350	31,650	
租税公課支出	1,774,000	1,244,682	529,318	
雑支出	510,000	130,930	379,070	
事業活動支出計	167,070,000	140,090,829	26,979,171	
事業活動収支差額	△ 31,089,000	△ 3,381,930	△ 27,707,070	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[15,300,000]	[14,363,002]	[936,998]	
退職給付引当資産取崩収入	13,900,000	13,811,400	88,600	
事業活動準備引当資産取崩収入	800,000	—	800,000	
設備購入引当資産取崩収入	600,000	551,602	48,398	
投資活動収入計	15,300,000	14,363,002	936,998	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[7,500,000]	[6,926,189]	[573,811]	
退職給付引当資産取得支出	4,800,000	4,226,189	573,811	
設備購入引当資産取得支出	2,700,000	2,700,000	0	
固定資産取得支出	[600,000]	[551,602]	[48,398]	
工具器具備品取得支出	600,000	551,602	48,398	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動支出計	8,100,000	7,477,791	622,209	
投資活動収支差額	7,200,000	6,885,211	314,789	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[435,000]	[—]	[435,000]	
当期収支差額	△ 24,324,000	3,503,281	△ 27,827,281	
前期繰越収支差額	24,324,000	24,649,230	△ 325,230	
次期繰越収支差額	0	28,152,511	△ 28,152,511	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	33,226,737	35,173,296
未収金	166,440	33,180
前払費用	525,086	535,340
合 計 (A)	33,918,263	35,741,816
未払金	1,550,932	705,194
未払費用	52,251	27,854
前受金	758,000	21,000
預り金	451,280	475,146
賞与引当金	5,890,470	5,884,111
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	496,100	406,000
合 計 (B)	9,269,033	7,589,305
次期繰越収支差額(A)-(B)	24,649,230	28,152,511

3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

(1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
給料手当支出	10,838,000	150,000	10,988,000
旅費交通費支出	1,748,000	△ 150,000	1,598,000

(2) 予備費の使用

なし。

貸 借 対 照 表

2020(令和2)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,173,296	33,226,737	1,946,559
未収金	33,180	166,440	△ 133,260
前払費用	535,340	525,086	10,254
流動資産合計	35,741,816	33,918,263	1,823,553
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	53,975,200	53,975,200	0
投資有価証券	397,457,700	397,240,988	216,712
基本財産合計	451,432,900	451,216,188	216,712
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,517,117	27,102,328	△ 9,585,211
事業活動準備引当資産	14,930,000	14,930,000	0
設備購入引当資産	5,725,000	3,576,602	2,148,398
特定資産合計	38,172,117	45,608,930	△ 7,436,813
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	2,544,745	2,925,458	△ 380,713
ソフトウェア	1,810,795	2,459,399	△ 648,604
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	5,958,552	6,987,869	△ 1,029,317
固定資産合計	495,563,569	503,812,987	△ 8,249,418
資産合計	531,305,385	537,731,250	△ 6,425,865
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	705,194	1,550,932	△ 845,738
未払費用	27,854	52,251	△ 24,397
前受金	21,000	758,000	△ 737,000
預り金	475,146	451,280	23,866
賞与引当金	5,884,111	5,890,470	△ 6,359
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	406,000	496,100	△ 90,100
流動負債合計	7,589,305	9,269,033	△ 1,679,728

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,517,117	27,102,328	△ 9,585,211
固定負債合計	17,517,117	27,102,328	△ 9,585,211
負債合計	25,106,422	36,371,361	△ 11,264,939
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	451,432,900	451,216,188	216,712
指定正味財産合計	451,432,900	451,216,188	216,712
(うち基本財産への充当額)	(451,432,900)	(451,216,188)	(216,712)
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
2. 一般正味財産			
一般正味財産	54,766,063	50,143,701	4,622,362
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(20,655,000)	(18,506,602)	(2,148,398)
正味財産合計	506,198,963	501,359,889	4,839,074
負債及び正味財産合計	531,305,385	537,731,250	△ 6,425,865

正味財産増減計算書

2019(平成31)年4月1日から2020(令和2)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,661,833]	[4,662,047]	[△ 214]
基本財産受取利息	4,661,833	4,662,047	△ 214
特定資産運用益	[3,385]	[4,100]	[△ 715]
特定資産受取利息	3,385	4,100	△ 715
受取会費入会金	[56,715,100]	[55,316,600]	[1,398,500]
正会員受取会費	51,502,600	51,029,100	473,500
賛助会員受取会費	3,112,500	2,987,500	125,000
受取入会金	2,100,000	1,300,000	800,000
受取補助金等	[67,642,000]	[63,669,000]	[3,973,000]
日本財団受取助成金	67,642,000	63,669,000	3,973,000
受取負担金	[6,161,200]	[7,284,300]	[△ 1,123,100]
一般事業受取負担金	178,600	210,600	△ 32,000
助成事業受取負担金	5,982,600	7,073,700	△ 1,091,100
雑収益	[1,525,381]	[1,687,917]	[△ 162,536]
受取利息	1,081	917	164
雑収益	1,524,300	1,687,000	△ 162,700
経常収益計	136,708,899	132,623,964	4,084,935
(2) 経常費用			
事業費	[104,088,521]	[99,402,116]	[4,686,405]
一般事業費	5,900,623	5,725,184	175,439
(活性化対策)	(496,019)	(775,250)	(△ 279,231)
(調査指導事業)	(1,921,457)	(1,782,485)	(138,972)
(刊行費)	(3,483,147)	(2,741,705)	(741,442)
(LED器具)	(—)	(425,744)	(△ 425,744)
日本財団助成事業費	13,553,593	9,586,680	3,966,913
(技術指導等)	(10,639,047)	(9,586,680)	(1,052,367)
(LED器具)	(2,914,546)	(—)	(2,914,546)
その他事業費	84,634,305	84,090,252	544,053
(役員報酬)	(21,356,321)	(21,714,876)	(△ 358,555)
(給料手当)	(40,804,815)	(39,614,507)	(1,190,308)
(退職給付費用)	(3,131,752)	(3,226,370)	(△ 94,618)
(福利厚生費)	(8,836,134)	(9,248,273)	(△ 412,139)
(物件費)	(752,767)	(702,228)	(50,539)

科 目	当年度	前年度	増減
(支払報酬)	(685,400)	(630,000)	(55,400)
(事務費)	(1,399,913)	(1,192,140)	(207,773)
(賃借料)	(7,412,271)	(7,543,732)	(△ 131,461)
(支払手数料)	(254,932)	(218,126)	(36,806)
管理費	[27,953,421]	[29,449,166]	[△ 1,495,745]
役員報酬	2,372,924	2,412,764	△ 39,840
給料手当	10,939,457	10,682,202	257,255
退職給付費用	1,094,437	1,694,677	△ 600,240
福利厚生費	2,588,421	2,493,772	94,649
会議費	3,033,941	3,271,188	△ 237,247
旅費交通費	581,870	815,883	△ 234,013
減価償却費	1,536,324	1,279,633	256,691
物件費	150,547	140,441	10,106
支払報酬	137,080	126,000	11,080
事務費	279,982	238,426	41,556
記念事業関係費	—	1,186,074	△ 1,186,074
広告宣伝費	122,080	120,960	1,120
支払寄附金	—	200,000	△ 200,000
賃借料	1,482,453	1,508,746	△ 26,293
支払手数料	50,988	43,620	7,368
渉外費	838,955	526,782	312,173
諸会費	1,368,350	1,309,500	58,850
租税公課	1,244,682	1,284,398	△ 39,716
雑費	130,930	114,100	16,830
経常費用計	132,041,942	128,851,282	3,190,660
評価損益等調整前当期経常増減額	4,666,957	3,772,682	894,275
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	4,666,957	3,772,682	894,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[44,595]	[3]	[44,592]
経常外費用計	44,595	3	44,592
当期経常外増減額	△ 44,595	△ 3	△ 44,592
当期一般正味財産増減額	4,622,362	3,772,679	849,683
一般正味財産期首残高	50,143,701	46,371,022	3,772,679
一般正味財産期末残高	54,766,063	50,143,701	4,622,362

科 目	当年度	前年度	増減
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[216,712]	[216,712]	[0]
基本財産受取利息	216,712	216,712	0
当期指定正味財産増減額	216,712	216,712	0
指定正味財産期首残高	451,216,188	450,999,476	216,712
指定正味財産期末残高	451,432,900	451,216,188	216,712
III 正味財産期末残高	506,198,963	501,359,889	4,839,074

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,975,200	—	—	53,975,200
投資有価証券	397,240,988	216,712	—	397,457,700
小 計	451,216,188	216,712	—	451,432,900
特定資産				
退職給付引当資産	27,102,328	4,226,189	13,811,400	17,517,117
事業活動準備引当資産	14,930,000	—	—	14,930,000
設備購入引当資産	3,576,602	2,700,000	551,602	5,725,000
小 計	45,608,930	6,926,189	14,363,002	38,172,117
合 計	496,825,118	7,142,901	14,363,002	489,605,017

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	53,975,200	(53,975,200)	(—)	(—)
投資有価証券	397,457,700	(397,457,700)	(—)	(—)
小 計	451,432,900	(451,432,900)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	17,517,117	(—)	(—)	(17,517,117)
事業活動準備引当資産	14,930,000	(—)	(14,930,000)	(—)
設備購入引当資産	5,725,000	(—)	(5,725,000)	(—)
小 計	38,172,117	(—)	(20,655,000)	(17,517,117)
合 計	489,605,017	(451,432,900)	(20,655,000)	(17,517,117)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,111,684	1,566,939	2,544,745
ソフトウェア	3,663,024	1,852,229	1,810,795
合 計	7,774,708	3,419,168	4,355,540

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	109,741,000	9,741,000
国債 利付国庫債券（20年） 第61回	19,920,488	20,678,000	757,512
東京都公債 第722回	99,996,695	102,520,000	2,523,305
国債 利付国庫債券（30年） 第10回	77,540,517	89,213,040	11,672,523
兵庫県公債 12年 第4回	100,000,000	104,230,000	4,230,000
合 計	397,457,700	426,382,040	28,924,340

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
日本財団助成金	日本財団	—	67,642,000	67,642,000	—	一般正味財産
合 計		—	67,642,000	67,642,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 17,517,117
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 17,517,117

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	4,226,189
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	4,226,189

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,890,470	5,884,111	5,890,470	—	5,884,111
退職給付引当金	27,102,328	4,226,189	13,811,400	—	17,517,117

科 目	金 額	
その他の固定資産合計	5,958,552	
固定資産合計		495,563,569
資産合計		531,305,385
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 社会保険料・助成金精算払い分	705,194	
未払費用 コピーカウンター料・プロバイダー接続料	27,854	
前受金 次年度実地調査指導料	21,000	
預り金 源泉所得税・住民税	475,146	
賞与引当金	5,884,111	
未払法人税等 法人住民税均等割額	70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税	406,000	
流動負債合計		7,589,305
2. 固定負債		
退職給付引当金	17,517,117	
固定負債合計		17,517,117
負債合計		25,106,422
正味財産		506,198,963

定款第44条第1項の規定により、2019（令和元）年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2020（令和2）年5月1日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 山 田 信 一 郎 ㊟

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会 長 山 田 信 一 郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2019（平成31）年4月1日から2020（令和2）年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

(1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。

(2) 会計監査の結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2020（令和2）年5月8日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉